

株 主 各 位

東京都港区赤坂二丁目7番7号

株式会社 **ホギメディカル**

代表取締役社長 保 木 潤 一

第51期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第51期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月21日（木曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区赤坂二丁目7番7号
当社本店地下1階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項
報告事項
1. 第51期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第51期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件
第3号議案 退任取締役に対する創業者功労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.hogy.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

## I 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、緩やかながら回復基調となっておりまゝ。しかしながら、欧州金融危機や急激な為替の変動、原油価格高騰などの影響もあり、依然として先行きに不透明感が続いております。

当医療機器業界におきましては、診療報酬が僅かながらプラス改定になりましたものの、国の厳しい財政状態もあり、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団では東日本大震災により生産設備に損傷を受け、年度前半に影響を及ぼしました。しかしながら、「オペラマスター」のシステム部分の機能を拡張した「手術管理システム」のショールーム見学促進を皮切りに、徐々に営業活動が活性化され従来並の契約を頂くことができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は31,873百万円（前年同期比1.8%増）となりました。このうち、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」を中心に、手術用品類の医療用キット製品の売上高は15,232百万円（同5.9%増）と伸長いたしました。なお、「オペラマスター」につきましては、当連結会計年度において20件の医療機関と契約を締結する一方、7件の解約があり、累計契約件数は144件となりました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、シェア拡大のための戦略的価格政策により、売上高10,638百万円（同2.0%減）となりました。

売上原価は、生産量増加による生産性の改善等がありましたものの、平成23年5月より段階的に稼動いたしました滅菌センターの償却費が増加したことにより、原価率は前年同期に比べ上昇いたしました。販売費及び一般管理費は東日本大震災による生産遅延への対応と、その後の営業活動活性化に関わる費用が発生いたしました。また、将来的に会社が成長するための費用として、オペラマスター手術管理システムの開発及び試験研究に注力し、前年度より費用が増加いたしました。その結果、連結営業利益は7,750百万円（同9.9%減）となりました。連結経常利益は7,825百万円（同8.6%減）、連結当期純利益は4,624百万円（同3.9%増）となりました。

企業集団の品目別売上高

(単位：百万円)

| 区 分   | 前連結会計年度 |       | 当連結会計年度 |       | 前期比  |       |
|-------|---------|-------|---------|-------|------|-------|
|       |         | 構成比   |         | 構成比   | 増減額  | 比率    |
|       |         | %     |         | %     |      | %     |
| 滅菌用品類 | 3,790   | 12.1  | 3,587   | 11.3  | △202 | 94.7  |
| 手術用品類 | 26,550  | 84.8  | 27,205  | 85.4  | 654  | 102.5 |
| 治療用品類 | 233     | 0.7   | 237     | 0.7   | 4    | 102.1 |
| その他   | 737     | 2.4   | 842     | 2.6   | 105  | 114.3 |
| 計     | 31,311  | 100.0 | 31,873  | 100.0 | 562  | 101.8 |

- (注) 1. 百万円未満は切捨てて表示しております。  
 2. 輸出は僅少のため表示しておりません。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、1,798百万円となり、主なものは筑波滅菌センター増築分の製造設備増設にかかる費用であります。

(3) 資金調達の状況

当社は、平成18年11月6日の取締役会決議に基づき金融機関から5,000百万円の資金調達を行いました。期初の借入残高は925百万円でしたが、当期において全額返済いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当企業集団は、「社会貢献・安全なもの作り」、「安定生産」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。東日本大震災では、発生後に一時的に生産・出荷が停止いたしました。また、建物によっては被害が大きく復旧までに時間を要した設備がございました。これらの要因分析と対策を早期に検討・実施し、現状設備の強化を図ってまいりますとともに、今後不測の事態が発生した場合でも数日で生産・供給を再開できる体制作りを目指してまいります。以上のことを踏まえ、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・安全な製品の安定的供給
- ・有事に備えた生産体制の構築
- ・新製品の開発
- ・「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」の一層の強化
- ・経営目標達成、安定供給のための設備投資計画
- ・全社的な生産性向上
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
- ・外部環境への対応
- ・人材育成・社内体制の強化

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分           | 平成20年度<br>第48期 | 平成21年度<br>第49期 | 平成22年度<br>第50期 | 平成23年度<br>第51期<br>(当連結会計年度) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売上高(百万円)      | 31,009         | 31,339         | 31,311         | 31,873                      |
| 経常利益(百万円)     | 7,627          | 8,020          | 8,561          | 7,825                       |
| 当期純利益(百万円)    | 3,584          | 4,921          | 4,453          | 4,624                       |
| 1株当たり当期純利益(円) | 238.47         | 315.74         | 283.10         | 294.01                      |
| 総資産(百万円)      | 61,941         | 68,259         | 69,834         | 72,522                      |
| 純資産(百万円)      | 51,505         | 58,506         | 60,698         | 64,013                      |
| 1株当たり純資産(円)   | 3,425.71       | 3,718.27       | 3,857.83       | 4,069.17                    |

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                         | 資本金       | 当社の出資比率 | 主要な事業内容      |
|-----------------------------|-----------|---------|--------------|
| P. T. ホギインドネシア              | 7,001千米ドル | 99.9%   | 医療用不織布製品等の製造 |
| P. T. ホギメディカル<br>セールスインドネシア | 1,200千米ドル | 99.9%   | 医療用不織布製品等の販売 |

(注) 1. 出資比率は間接保有を含んでおります。

2. P. T. ホギメディカルセールスインドネシアはP. T. ホギインドネシアが出資し平成23年6月に設立した子会社であり、当社の孫会社であります。

(7) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当企業集団の事業は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業であります。  
 なお、当企業集団の事業内容は以下のとおりであります。

- ・オペラマスターの販売
- ・医療用キット製品の製造販売
- ・医療用不織布製品の製造販売
- ・メッキンバッグ（滅菌包装袋）の製造販売

(8) 主要な営業所及び工場（平成24年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所、工場及び配送センター

本社 東京都港区赤坂二丁目7番7号

| 営 業 所  |          | 研究開発部、工場及び配送センター |             |
|--------|----------|------------------|-------------|
| (名称)   | (所在地)    | (名称)             | (所在地)       |
| 札幌営業所  | 札幌市東区    | 研究開発部            | 茨城県牛久市      |
| 盛岡営業所  | 岩手県盛岡市   | 美浦第一工場           | 茨城県稲敷郡(美浦村) |
| 仙台営業所  | 仙台市宮城野区  | 美浦第二工場           | 茨城県稲敷郡(美浦村) |
| 宇都宮営業所 | 栃木県宇都宮市  | 江戸崎配送センター        | 茨城県稲敷市      |
| 大宮営業所  | さいたま市見沼区 | 江戸崎滅菌センター        | 茨城県稲敷市      |
| 千葉営業所  | 千葉市若葉区   | 柏倉庫              | 千葉県柏市       |
| 東京営業所  | 東京都文京区   | 筑波工場             | 茨城県牛久市      |
| 多摩営業所  | 東京都国分寺市  | 筑波滅菌センター         | 茨城県牛久市      |
| 横浜営業所  | 横浜市港北区   | 筑波配送センター         | 茨城県牛久市      |
| 新潟営業所  | 新潟市中央区   | 筑波O P C          | 茨城県牛久市      |
| 金沢営業所  | 石川県金沢市   |                  |             |
| 静岡営業所  | 静岡市駿河区   |                  |             |
| 松本営業所  | 長野県松本市   |                  |             |
| 名古屋営業所 | 名古屋市名東区  |                  |             |
| 京都営業所  | 京都市南区    |                  |             |
| 大阪営業所  | 大阪市東淀川区  |                  |             |
| 奈良営業所  | 奈良県奈良市   |                  |             |
| 神戸営業所  | 神戸市兵庫区   |                  |             |
| 岡山営業所  | 岡山市北区    |                  |             |
| 広島営業所  | 広島市安佐南区  |                  |             |
| 松山営業所  | 愛媛県松山市   |                  |             |
| 福岡営業所  | 福岡市博多区   |                  |             |
| 熊本営業所  | 熊本県上益城郡  |                  |             |
| 鹿児島営業所 | 鹿児島県鹿児島市 |                  |             |

② 子会社の事業所

P. T. ホギインドネシア インドネシアブカシ県

P. T. ホギメディカルセールスインドネシア インドネシアジャカルタ市

(9) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数      | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|-------------|
| 1,441名（516名） | 12名減        |

(注) 使用人数は就業人員であり、連結子会社における有期契約社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 782名    | 39名増      | 38.1歳   | 12.5年       |

(10) 主要な借入先（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

## Ⅱ 会社の株式に関する事項（平成24年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 65,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 16,341,155株  
 (3) 株主数 7,434名  
 (4) 大株主の状況（上位10名）

| 株 主 名                                                                                                        | 所 有 株 式 数 | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------|
| 保 木 将 夫                                                                                                      | 2,727千株   | 17.33%  |
| ノーザン トラスト カンパニー（エイブ<br>イェフシー）サブ アカウント アメリカ<br>ク ラ イ ア ン ト 常 任 代 理 人<br>香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店                   | 810       | 5.15    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                                                                        | 806       | 5.12    |
| 有 限 会 社 ホ キ ビ ジ ネ ス                                                                                          | 767       | 4.88    |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                                                                          | 579       | 3.68    |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>（ 年 金 信 託 口 ）                                                                            | 539       | 3.42    |
| メロン バンク エヌエー アズ エージ<br>ェント フォー イッツ クライアント<br>メロン オムニバス ユーエス ペンショ<br>ン 常任代理人 株式会社みずほコーポレ<br>ー ト 銀 行 決 済 営 業 部 | 428       | 2.72    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 9 ）                                                                      | 383       | 2.44    |
| ノーザン トラスト カンパニー<br>エイブイェフシー リ ノーザン<br>トラスト ガンジー アイリツシユ<br>ク ラ イ ア ン ツ 常 任 代 理 人<br>香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店       | 312       | 1.98    |
| 株式会社メディopalホールディングス                                                                                          | 292       | 1.85    |

(注) 1. 当社は、自己株式を611,220株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりま  
す。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。



### Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における新株予約権及び当社取締役が保有する新株予約権の状況（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## IV 会社の役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況(平成24年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当               | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                       |
|-----------|---------|-------------------|-------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 保 木 潤 一 | 最高経営責任者           | (有)ホキビジネス 取締役                                         |
| 取 締 役     | 保 木 将 夫 | ファウンダー            | (有)ホキビジネス 代表取締役<br>(株)ホキ美術館 代表取締役                     |
| 取 締 役     | 山 本 幸 雄 | 営業本部長兼<br>第三営業部部長 |                                                       |
| 取 締 役     | 高 橋 一 夫 | 管理部部長             |                                                       |
| 取 締 役     | 藤 岡 齊   | 研究開発部部長           |                                                       |
| 取 締 役     | 内 田 勝 巳 |                   | (株)エー・ジー・ビー 代表取締役社長                                   |
| 常 勤 監 査 役 | 三 嶋 元 和 |                   | P. T. ホギインドネシア 監査役<br>P. T. ホギメディカルセールスイン<br>ドネシア 監査役 |
| 監 査 役     | 安 田 茂   |                   | アイアールアイ(株) 取締役                                        |
| 監 査 役     | 築 瀬 捨 治 |                   | オーケー(株) 社外取締役                                         |

- (注) 1. 取締役内田勝巳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役安田茂、築瀬捨治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 当社は、監査役安田茂氏が東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

|     |               |                           |
|-----|---------------|---------------------------|
| 取締役 | 7名            | 231,066千円                 |
| 監査役 | 3名            | 34,371千円                  |
| 合計  | 10名(うち社外役員3名) | 265,437千円(うち社外役員36,876千円) |

- (注) 1. 上記には、平成23年6月23日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
 2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。  
 3. 報酬等の総額には、当事業年度分の未払役員賞与90,000千円(取締役6名に対し90,000千円)が含まれております。  
 4. 報酬限度額  
 取締役 年額 前事業年度の連結当期純利益の7%以内(ただし当該額が150,000千円を下回る場合は、150,000千円を上限)  
 監査役 年額 50,000千円  
 5. 上記のほか、平成23年6月23日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。  
 取締役1名 10,490千円

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 取締役 内田勝巳

##### イ. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況

株式会社エー・ジー・ピーの代表取締役社長であり、株式会社エー・ジー・ピーは、当社とは人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### ロ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

##### ハ. 特定関係事業者との関係

当該関係はありません。

##### ニ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会 19回開催 19回出席

経営会議 12回開催 12回出席

取締役会及び経営会議において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

#### ② 監査役 安田 茂

##### イ. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況

アイアールアイ株式会社の取締役であり、アイアールアイ株式会社は、当社とは広告関連の取引関係があります。

##### ロ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

##### ハ. 特定関係事業者との関係

アイアールアイ株式会社と当社は広告関連の取引が若干ありますが、この取引は当社との関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によって取引されております。

##### ニ. 当事業年度における主な活動状況

監査役会 11回開催 11回出席

取締役会 19回開催 19回出席

経営会議 12回開催 6回出席

取締役会及び経営会議において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

##### ホ. 責任限定契約の内容と概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

③ 監査役 築瀬捨治

イ. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員との兼任状況

オーケー株式会社の社外取締役であり、オーケー株式会社は、当社とは人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 特定関係事業者との関係

当該関係はありません。

ニ. 当事業年度における主な活動状況

監査役会 11回開催 11回出席

取締役会 19回開催 18回出席

経営会議 12回開催 7回出席

取締役会及び経営会議において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

ホ. 責任限定契約の内容と概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

## V 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の氏名又は名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

33,000千円

②公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額

600千円

(注) 当社は、新日本有限責任監査法人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、英文財務諸表等の作成に関する助言を依頼しております。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (5) 当社の会計監査人である公認会計士又は監査法人に当社及びその子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

33,600千円

当社の重要な子会社であるP. T. ホギインドネシア及びP. T. ホギメディカルセールスインドネシアは、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

### (6) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会計監査人が会社法第340条第1項各号に規定する解任事由に該当すると判断したときは、会計監査人を解任又は不再任とする決定を行う方針です。

## VI 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

#### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会は、当社に適用される法令等を識別し、その内容を担当部署に周知徹底する他、取締役会規則その他の規程を設け、運用するものとします。
- ② ①の体制を運用するため、取締役会は、「内部統制等委員会」（当社の内部統制、コンプライアンス及びリスクマネジメントに係る体制を構築し、当該体制の調査及び改善等を実施する組織。以下同じ。）を設けるものとします。「内部統制等委員会」の委員長は代表取締役社長が務めるものとします。
- ③ 監査役は、①②の体制の整備、運用状況を含め、取締役の職務執行を監査するものとします。また、原則としてすべての取締役会及び取締役会の翌営業日に開催される経営会議に出席し、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確認するものとします。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、次の情報（電磁的記録を含む。以下同じ。）を取締役の職務の執行に係る情報として認識しており、社内規程において、その保存期間及び管理方法等について規定するものとします。
  - イ. 株主総会議事録及びその関連情報
  - ロ. 取締役会議事録及びその関連情報
  - ハ. 経営会議議事録及びその関連情報
  - ニ. 稟議書又はそれに類する決裁書類及びその関連情報
  - ホ. 契約書及びその関連情報
  - ヘ. 取締役が主催する又は出席する会議の議事録及びその関連情報
  - ト. その他取締役の職務の執行に係る情報
- ② 取締役は、その担当に従い、①に記載する情報の作成、保存及び管理に対する責任を負うものとします。また必要な関係者が当該情報を閲覧できる体制を整備するものとします。
- ③ 「内部統制等委員会」は、②における取締役を補佐し、また①に記載する情報の保存及び管理に関する体制について、適宜、調査及び改善を行うものとします。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備するものとします。
- ② 「内部統制等委員会」は、①における取締役及び取締役会を補佐し、担当部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規程等を制定し、周知徹底を行うものとします。
- ③ 「内部統制等委員会」は、適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じるものとします。
- ④ 「内部統制等委員会」は、取締役会と協力し、具体的なリスク発生時の対応を行うとともに、再発防止策を講じるものとします。
- ⑤ 内部監査室は、「内部統制等委員会」の活動状況を監査し、必要に応じて、協力又は助言等を行うものとします。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、取締役会において取締役の職務権限と担当業務を明確にし、またIT技術の適切な利用を通じて業務の効率化を確保するものとします。
- ② 当社は、迅速な経営判断を行うため取締役会を少人数で構成し、執行役員制度を導入することにより、業務執行機能を分離することで経営環境の変化に対応できる体制を構築するものとします。
- ③ 取締役会は、経営会議において、各部門の執行役員から報告を受け、議論を行い、具体的な対策を講じるものとします。
- ④ 監査役は、原則としてすべての取締役会及び経営会議に出席し、その運営の効率性等について監査を行うものとします。

### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「内部統制等委員会」がその教育を行うとともに、その遵守状況を調査するものとします。
- ② 「内部統制等委員会」は、適宜①の調査状況を、取締役会に報告し、取締役会は必要に応じ、適切な対策を講じるものとします。
- ③ 内部監査室は、「内部統制等委員会」の活動状況を監査し、必要に応じて、協力又は助言等を行うものとします。

- ④ 当社内における法令及び定款違反行為又はその疑いのある行為等について、使用人等が直接通報を行うことができる手段の一つとして、監査役会及び内部監査室等へのホットラインを設置し、運営するものとします。この場合において、「公益通報者保護制度」に関する規程を設け、通報者の保護を行うものとします。通報先たる監査役会及び内部監査室等は、必要に応じ、当該行為等に対し、調査、是正措置又は関係行政機関に対し報告等を行うものとします。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 取締役会は、規程その他の方法により、子会社における業務の適正を確保するための基本方針及び運営方針を策定するものとします。
- ② 当企業集団間の取引は、法令、会計原則及び税法その他の社会規範に照らし適切に行うものとします。
- ③ 取締役会は、子会社における業務の適正を確保するための体制を当企業集団に構築し、毎月子会社から報告を受け、必要に応じ、子会社に対する指導を行うものとします。
- ④ 「内部統制等委員会」は、①における取締役会を補佐し、業務の適正を確保するための体制の実施状況及び遵守状況を調査し、取締役会に報告するとともに、当該状況を改善するよう指導を行うものとします。
- ⑤ 監査役及び監査役会は、子会社を含めた当企業集団の連結経営に対応した監査を実効的かつ適正に行うことができるよう子会社及び会計監査人との緊密な連携体制を構築するものとします。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が取締役会に対し、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は監査役会と協議の上、その選任を決定するものとします。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人は、監査役会の指揮命令系統に服するものとします。
- ② 監査役会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動及び賃金等の決定は、監査役会の同意を得た上で、取締役会が決定するものとします。



9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及び使用人は、その職務執行に関し、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは、監査役会に報告するものとします。
  - ② 監査役会は、必要に応じ、いつでも、取締役又は使用人に報告を求めることができるものとします。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役の過半数は独立した社外監査役とし、対外的な透明性及び公正性を担保するものとします。また監査役会規則において、各監査役の独立性を規定するものとします。
- ② 監査役会の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役会、内部監査室及び会計監査人は監査役会と定期的に会合を行うものとします。
- ③ 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は、自らの判断で、公認会計士又は弁護士その他のアドバイザーを活用することができるものとします。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、社会の秩序・安全を脅かす反社会的勢力と一切の関係をもたず、これらと関係のある企業、団体又は個人とはいかなる取引も行わないこととします。

この考え方について、代表取締役をはじめとする経営トップ以下、当社のすべての役職員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関等からの情報収集に努め、関係行政機関及び弁護士等の外部専門機関と緊密に連携を取り、反社会的勢力に対しては、会社全体として毅然とした姿勢をもって対応することとします。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社としては重要な事項として認識しており、株主の皆様の共同の利益を損なうことのないよう、適切な企業集団の形成を実現すべく、また不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止すべく、継続的に検討をしておりますが、現時点で具体的な買収防衛策の導入はしておりません。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様に積極的、継続的に利益の還元を行うことであります。

経営成績の成果をいち早く株主の皆様に還元するため、平成19年3月期から四半期配当を実施しております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、第1四半期末、第2四半期末は各20円、第3四半期末、期末につきましては当初想定しておりました計画より利益が出る見込となりましたので各23円（初期計画から各3円増配）とし、通期86円を予定しております（第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末はすでに実施。期末は本年5月31日を予定）。

また、次期の1株当たり配当金は、各四半期とも24円、通期96円を予定しております。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>36,465,905</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>7,606,115</b>  |
| 現金及び預金          | 19,610,231        | 支払手形及び買掛金            | 3,715,908         |
| 受取手形及び売掛金       | 10,357,564        | 未払法人税等               | 1,801,252         |
| 商品及び製品          | 3,070,475         | 賞与引当金                | 494,692           |
| 仕掛品             | 303,448           | 役員賞与引当金              | 90,000            |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,137,190         | 設備関係支払手形             | 479,902           |
| 繰延税金資産          | 384,419           | その他                  | 1,024,359         |
| その他             | 608,741           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>902,690</b>    |
| 貸倒引当金           | △6,166            | 退職給付引当金              | 147,892           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>36,056,332</b> | 長期未払金                | 384,360           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>29,585,266</b> | その他                  | 370,437           |
| 建物及び構築物         | 12,552,299        | <b>負 債 合 計</b>       | <b>8,508,806</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 6,353,228         | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 土地              | 9,361,832         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>64,892,743</b> |
| 建設仮勘定           | 982,583           | 資 本 金                | 7,123,263         |
| その他             | 335,321           | 資 本 剰 余 金            | 8,336,111         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,291,097</b>  | 利 益 剰 余 金            | 52,750,885        |
| ソフトウェア          | 1,050,175         | 自 己 株 式              | △3,317,517        |
| ソフトウェア仮勘定       | 226,291           | その他の包括利益累計額          | △884,985          |
| 電話加入権           | 13,910            | その他有価証券評価差額金         | 326,260           |
| その他             | 720               | 繰延ヘッジ損益              | 25,029            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,179,968</b>  | 為替換算調整勘定             | △1,236,274        |
| 投資有価証券          | 2,627,864         | 少 数 株 主 持 分          | 5,674             |
| 差入保証金           | 490,637           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>64,013,432</b> |
| 繰延税金資産          | 62,637            | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>72,522,238</b> |
| 長期預金            | 1,000,000         |                      |                   |
| 前払年金費用          | 229,730           |                      |                   |
| その他             | 783,828           |                      |                   |
| 貸倒引当金           | △14,730           |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>72,522,238</b> |                      |                   |

# 連結損益計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 | 目 | 金         | 額          |
|---|---|-----------|------------|
| 売 | 上 |           | 31,873,958 |
| 売 | 上 |           | 15,711,564 |
|   | 原 |           |            |
|   | 高 |           |            |
|   | 価 |           |            |
|   | 総 |           | 16,162,394 |
|   | 利 |           |            |
|   | 益 |           |            |
| 販 | 売 |           | 8,412,293  |
|   | 費 |           |            |
|   | 及 |           |            |
|   | 一 |           |            |
|   | 般 |           |            |
|   | 管 |           |            |
|   | 理 |           |            |
|   | 費 |           |            |
|   | 業 |           | 7,750,100  |
|   | 利 |           |            |
|   | 益 |           |            |
| 営 | 業 |           | 109,343    |
|   | 外 |           |            |
|   | 収 |           |            |
|   | 益 |           |            |
|   | 受 | 3,125     |            |
|   | 取 |           |            |
|   | 利 |           |            |
|   | 息 |           |            |
|   | 受 | 55,045    |            |
|   | 取 |           |            |
|   | 配 |           |            |
|   | 当 |           |            |
|   | 金 |           |            |
|   | の | 51,171    |            |
|   | 他 |           |            |
|   | 費 |           |            |
|   | 用 |           | 33,750     |
|   | 支 | 5,679     |            |
|   | 払 |           |            |
|   | 利 |           |            |
|   | 息 |           |            |
|   | 為 | 27,970    |            |
|   | 替 |           |            |
|   | 差 |           |            |
|   | 損 |           |            |
|   | の | 101       |            |
|   | 他 |           |            |
|   | 利 |           |            |
|   | 益 |           | 7,825,694  |
| 特 | 別 |           | 591        |
|   | 利 |           |            |
|   | 益 |           |            |
| 特 | 別 | 591       |            |
|   | 損 |           |            |
|   | 失 |           | 3,861      |
|   | 固 | 8         |            |
|   | 定 |           |            |
|   | 資 |           |            |
|   | 産 |           |            |
|   | 売 |           |            |
|   | 却 |           |            |
|   | 損 |           |            |
|   | の | 3,853     |            |
|   | 他 |           |            |
|   | 損 |           |            |
|   | 棄 |           |            |
|   | 損 |           |            |
|   | 前 |           | 7,822,423  |
|   | 期 |           |            |
|   | 純 |           |            |
|   | 利 |           |            |
|   | 益 |           |            |
| 法 | 人 | 2,956,458 |            |
|   | 税 |           |            |
|   | 、 |           |            |
|   | 住 |           |            |
|   | 民 |           |            |
|   | 税 |           |            |
|   | 及 |           |            |
|   | び |           |            |
|   | 事 |           |            |
|   | 業 |           |            |
|   | 税 |           |            |
| 法 | 人 | 240,726   |            |
|   | 税 |           |            |
|   | 等 |           |            |
|   | 調 |           |            |
|   | 整 |           |            |
|   | 額 |           | 3,197,185  |
| 少 | 数 |           | 4,625,238  |
|   | 株 |           |            |
|   | 主 |           |            |
|   | 損 |           |            |
|   | 益 |           |            |
|   | 調 |           |            |
|   | 整 |           |            |
|   | 前 |           |            |
|   | 当 |           |            |
|   | 期 |           |            |
|   | 純 |           |            |
|   | 利 |           |            |
|   | 益 |           | 453        |
| 当 | 期 |           | 4,624,784  |
|   | 純 |           |            |
|   | 利 |           |            |
|   | 益 |           |            |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |            |            |             |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|------------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 7,123,263 | 8,336,111 | 49,510,350 | △3,316,638 | 61,653,086  |
| 当 期 変 動 額               |           |           |            |            |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △1,384,249 |            | △1,384,249  |
| 当 期 純 利 益               |           |           | 4,624,784  |            | 4,624,784   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |            | △878       | △878        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |            |            |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -         | 3,240,535  | △878       | 3,239,656   |
| 当 期 末 残 高               | 7,123,263 | 8,336,111 | 52,750,885 | △3,317,517 | 64,892,743  |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |               |               |                           | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-------------------------|---------------|---------------|---------------------------|-------------|------------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 為 替 換 算 定 調 整 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |             |            |
| 当 期 首 残 高               | 78,113                  | 9,026         | △1,055,860    | △968,720                  | 13,850      | 60,698,215 |
| 当 期 変 動 額               |                         |               |               |                           |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                         |               |               |                           |             | △1,384,249 |
| 当 期 純 利 益               |                         |               |               |                           |             | 4,624,784  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                         |               |               |                           |             | △878       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 248,146                 | 16,002        | △180,413      | 83,735                    | △8,175      | 75,559     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 248,146                 | 16,002        | △180,413      | 83,735                    | △8,175      | 3,315,216  |
| 当 期 末 残 高               | 326,260                 | 25,029        | △1,236,274    | △884,985                  | 5,674       | 64,013,432 |

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 2社
- (2) 主要な連結子会社の名称 …………… P. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカル  
セールスインドネシア

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のP. T. ホギインドネシア及びP. T. ホギメディカルセールスインドネシアの決算日は、平成23年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たりましては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日の平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 …………… 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

製品・仕掛品・原材料 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

|        |                                                                         |
|--------|-------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 当社では定率法、他の連結子会社では定額法<br>ただし、当社について平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法              |
| 長期前払費用 | 定額法                                                                     |

(5) 引当金の計上基準

|         |                                                                                                                                                                 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金   | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                                                          |
| 賞与引当金   | 当社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。                                                                                                                          |
| 役員賞与引当金 | 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。                                                                                                                      |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 |

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

|       |                     |
|-------|---------------------|
| ヘッジ手段 | 為替予約、通貨スワップ、通貨オプション |
| ヘッジ対象 | 外貨建輸入予定取引           |

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

|            |                 |
|------------|-----------------|
| ①消費税等の処理方法 | 税抜き方式を採用しております。 |
|------------|-----------------|

## 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,892,898千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 16,341,155株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決 議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基 準 日       | 効力発生日       |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年4月19日<br>取締役会  | 普通株式  | 393,255        | 25              | 平成23年3月31日  | 平成23年5月31日  |
| 平成23年7月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 314,602        | 20              | 平成23年6月30日  | 平成23年8月31日  |
| 平成23年10月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 314,601        | 20              | 平成23年9月30日  | 平成23年11月30日 |
| 平成24年1月16日<br>取締役会  | 普通株式  | 361,790        | 23              | 平成23年12月31日 | 平成24年2月29日  |

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決 議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年4月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 361,788        | 利益剰余金 | 23              | 平成24年3月31日 | 平成24年5月31日 |



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当企業集団は、資金については原則として短期的な預金で運用し、将来の設備投資等で使用見込みの資金については長期的な預金等で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                     | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) (*) | 時価 (千円) (*) | 差額 (千円) |
|---------------------|----------------------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金          | 19,610,231                 | 19,610,231  | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金       | 10,357,564                 | 10,357,564  | —       |
| (3) 投資有価証券          |                            |             |         |
| その他有価証券             | 2,552,864                  | 2,552,864   | —       |
| (4) 支払手形及び買掛金       | (3,715,908)                | (3,715,908) | —       |
| (5) デリバティブ取引        |                            |             |         |
| ヘッジ会計が適用され<br>ているもの | 39,842                     | 39,842      | —       |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、その他の注記(有価証券)をご参照下さい。

#### (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ及び通貨オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

ただし、振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

**1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額 4,069円17銭

1株当たり当期純利益 294円01銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## その他の注記

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (1) 流動の部

|               |           |
|---------------|-----------|
| 繰延税金資産（流動）    |           |
| 未払事業税         | 123,354千円 |
| 賞与引当金         | 183,926千円 |
| 未払賞与に係る社会保険料  | 28,490千円  |
| 棚卸資産未実現利益     | 32,165千円  |
| その他           | 19,724千円  |
| 計             | 387,663千円 |
| 繰延税金負債（流動）    |           |
| 繰延ヘッジ損益       | △3,243千円  |
| 計             | △3,243千円  |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 384,419千円 |

### (2) 固定の部

|                  |            |
|------------------|------------|
| 繰延税金資産（固定）       |            |
| 退職給付引当金          | 45,568千円   |
| 役員退職慰労引当金(長期未払金) | 133,757千円  |
| 有価証券評価損          | 125,109千円  |
| 資産除去債務（差入保証金）    | 12,734千円   |
| ゴルフ会員権評価損        | 11,493千円   |
| その他              | 7,198千円    |
| 計                | 335,862千円  |
| 繰延税金負債（固定）       |            |
| 退職給付引当金(前払年金費用)  | △79,946千円  |
| 繰延ヘッジ損益          | △11,569千円  |
| 固定資産課税対象簿価圧縮額    | △7,569千円   |
| その他有価証券評価差額金     | △174,138千円 |
| 計                | △273,224千円 |
| 繰延税金資産（固定）の純額    | 62,637千円   |

(有価証券)

1. その他有価証券

(単位：千円)

|                                            | 種 類       | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 取 得 原 価   | 差 額      |
|--------------------------------------------|-----------|---------------------|-----------|----------|
| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の  | (1) 株式    | 1,825,236           | 1,174,095 | 651,141  |
|                                            | (2) 債券    |                     |           |          |
|                                            | ① 国債・地方債等 | —                   | —         | —        |
|                                            | ② 社債      | —                   | —         | —        |
|                                            | ③ その他     | —                   | —         | —        |
|                                            | (3) その他   | 100,010             | 100,000   | 10       |
|                                            | 小計        | 1,925,246           | 1,274,095 | 651,151  |
| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の | (1) 株式    | 627,618             | 778,370   | △150,752 |
|                                            | (2) 債券    |                     |           |          |
|                                            | ① 国債・地方債等 | —                   | —         | —        |
|                                            | ② 社債      | —                   | —         | —        |
|                                            | ③ その他     | —                   | —         | —        |
|                                            | (3) その他   | —                   | —         | —        |
|                                            | 小計        | 627,618             | 778,370   | △150,752 |
|                                            | 合計        | 2,552,864           | 2,052,465 | 500,399  |

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、社内規程に基づき退職時までの勤続年数や給与等によって算定された退職金を支払うこととなっております。平成21年9月1日より確定給付企業年金制度を採用したことにより、外部拠出をした当制度から各々退職金（一時金又は年金）を支払っております。また、社内規程に基づき当社執行役員に対する退職一時金制度を採用しております。さらに、在外連結子会社2社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成24年3月31日現在）

|                 | (単位：千円)    |
|-----------------|------------|
| (1) 退職給付債務      | △2,951,391 |
| (2) 年金資産        | 2,358,073  |
| (3) 未積立退職給付債務   | △593,317   |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 675,155    |
| (5) 連結貸借対照表計上純額 | 81,838     |
| (6) 前払年金費用      | 229,730    |
| (7) 退職給付引当金     | △147,892   |

3. 退職給付費用の内訳（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

|                    | (単位：千円) |
|--------------------|---------|
| (1) 勤務費用           | 267,474 |
| (2) 利息費用           | 49,322  |
| (3) 期待運用収益（減算）     | △53,823 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 90,451  |
| (5) 退職給付費用         | 353,424 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                      |          |
|----------------------|----------|
| (1) 割引率（％）           | 主に1.6    |
| (2) 期待運用収益率（％）       | 2.5      |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法   | 主に期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数（年） | 主に10     |

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>34,424,078</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>7,623,605</b>  |
| 現金及び預金             | 18,694,555        | 支払手形                 | 2,229,304         |
| 受取掛手形              | 6,026,387         | 買掛金                  | 1,604,548         |
| 売掛金                | 4,241,397         | 未払金                  | 752,722           |
| 商品及び製品             | 2,939,850         | 未払費用                 | 183,647           |
| 仕掛品                | 155,856           | 未払法人税等               | 1,762,457         |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,505,346         | 前受金                  | 74                |
| 前払費用               | 290,861           | 預り金                  | 26,256            |
| 繰延税金資産             | 126,588           | 賞与引当金                | 494,692           |
| 繰延税金負債             | 352,253           | 役員賞与引当金              | 90,000            |
| 未収消費税等             | 75,078            | 設備関係支払手形             | 479,902           |
| 通貨スワップ             | 4,260             | <b>固 定 負 債</b>       | <b>842,481</b>    |
| 通貨オプション            | 4,464             | 退職給付引当金              | 87,684            |
| その他の引当金            | 13,344            | 長期未払金                | 384,360           |
|                    | △6,166            | その他の                 | 370,437           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>35,810,129</b> | <b>負 債 合 計</b>       | <b>8,466,086</b>  |
| 有形固定資産             | 27,622,027        | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 建物                 | 11,473,157        | <b>株 主 資 本</b>       | <b>61,416,832</b> |
| 構築物                | 204,370           | 資本金                  | 7,123,263         |
| 機械及び装置             | 5,546,106         | 資本剰余金                | 8,336,111         |
| 車両運搬具              | 33,602            | 資本準備金                | 8,336,111         |
| 工具、器具及び備品          | 312,874           | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>49,274,974</b> |
| 土地                 | 9,069,333         | 利益準備金                | 564,577           |
| 建設仮勘定              | 982,583           | その他利益剰余金             |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,291,097</b>  | 別途積立金                | 19,300,000        |
| ソフトウェア             | 1,050,175         | 繰越利益剰余金              | 29,410,396        |
| ソフトウェア勘定           | 226,291           | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△3,317,517</b> |
| 電話加入権              | 13,910            | 評価・換算差額等             | 351,289           |
| その他の               | 720               | その他有価証券評価差額金         | 326,260           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>6,897,004</b>  | <b>繰延ヘッジ損益</b>       | <b>25,029</b>     |
| 投資有価証券             | 2,627,864         | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>61,768,121</b> |
| 関係会社株式             | 749,708           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>70,234,208</b> |
| 出資資金               | 1,000             |                      |                   |
| 長期貸付金              | 13,889            |                      |                   |
| 従業員に対する長期貸付金       | 25,570            |                      |                   |
| 関係会社長期貸付金          | 1,133,532         |                      |                   |
| 破産更生債権等            | 6,944             |                      |                   |
| 長期前払費用             | 4,255             |                      |                   |
| 繰延税金資産             | 51,186            |                      |                   |
| 長期前払費用             | 1,000,000         |                      |                   |
| 前払年金費用             | 229,730           |                      |                   |
| 差入保証金              | 490,637           |                      |                   |
| 保険積立金              | 426,728           |                      |                   |
| ゴルフ会員権             | 110,820           |                      |                   |
| 通貨スワップ             | 15,140            |                      |                   |
| 通貨オプション            | 15,977            |                      |                   |
| その他の引当金            | 8,747             |                      |                   |
|                    | △14,730           |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>70,234,208</b> |                      |                   |

# 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額       |            |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 31,757,957 |
| 売 上 原 価                 |           | 16,072,086 |
| 売 上 総 利 益               |           | 15,685,870 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 8,382,006  |
| 営 業 利 益                 |           | 7,303,863  |
| 営 業 外 収 益               |           | 185,039    |
| 受 取 利 息                 | 29,778    |            |
| 有 価 証 券 利 息             | 199       |            |
| 受 取 配 当 金               | 111,933   |            |
| そ の 他                   | 43,127    |            |
| 営 業 外 費 用               |           | 29,577     |
| 支 払 利 息                 | 5,679     |            |
| 為 替 差 損                 | 23,898    |            |
| 経 常 利 益                 |           | 7,459,325  |
| 特 別 利 益                 |           | 76         |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 76        |            |
| 特 別 損 失                 |           | 3,861      |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 8         |            |
| 固 定 資 産 廃 棄 損           | 3,853     |            |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 7,455,540  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,800,568 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 261,016   | 3,061,584  |
| 当 期 純 利 益               |           | 4,393,955  |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |             |           |             |            |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金 |             |            |             |
|                             |           | 資本準備金     | 資本剰余金計<br>合 | 利益準備金     | その他利益剰余金    |            | 利益剰余金計<br>合 |
|                             |           |           |             | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |            |             |
| 当期首残高                       | 7,123,263 | 8,336,111 | 8,336,111   | 564,577   | 19,300,000  | 26,400,690 | 46,265,268  |
| 当期変動額                       |           |           |             |           |             |            |             |
| 剰余金の配当                      |           |           |             |           |             | △1,384,249 | △1,384,249  |
| 当期純利益                       |           |           |             |           |             | 4,393,955  | 4,393,955   |
| 自己株式の取得                     |           |           |             |           |             |            |             |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額<br>(純額) |           |           |             |           |             |            |             |
| 当期変動額合計                     | -         | -         | -           | -         | -           | 3,009,705  | 3,009,705   |
| 当期末残高                       | 7,123,263 | 8,336,111 | 8,336,111   | 564,577   | 19,300,000  | 29,410,396 | 49,274,974  |

|                             | 株 主 資 本    |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------|------------|------------------|---------|----------------|------------|
|                             | 自 己 株 式    | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当期首残高                       | △3,316,638 | 58,408,004 | 78,113           | 9,026   | 87,140         | 58,495,144 |
| 当期変動額                       |            |            |                  |         |                |            |
| 剰余金の配当                      |            | △1,384,249 |                  |         |                | △1,384,249 |
| 当期純利益                       |            | 4,393,955  |                  |         |                | 4,393,955  |
| 自己株式の取得                     | △878       | △878       |                  |         |                | △878       |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額<br>(純額) |            |            | 248,146          | 16,002  | 264,149        | 264,149    |
| 当期変動額合計                     | △878       | 3,008,827  | 248,146          | 16,002  | 264,149        | 3,272,976  |
| 当期末残高                       | △3,317,517 | 61,416,832 | 326,260          | 25,029  | 351,289        | 61,768,121 |



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

|             |                                                                                            |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他有価証券     | 時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |
| 関係会社（子会社）株式 | 移動平均法による原価法                                                                                |

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

|            |                                              |
|------------|----------------------------------------------|
| 商品         | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |
| 製品・仕掛品・原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）  |
| 貯蔵品        | 最終仕入原価法                                      |

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

|        |                                                            |
|--------|------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法              |
| 無形固定資産 | ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法 |
| 長期前払費用 | 定額法                                                        |

## 5. 引当金の計上基準

|         |                                                                                                                                                        |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金   | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                                                 |
| 賞与引当金   | 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。                                                                                                                     |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。                                                                                                                   |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 |

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象 …………… 外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

### (3) ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

## 7. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法 …………… 税抜き方式を採用しております。

## 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 31,994,677千円 |
| 2. 関係会社に対する債権・債務  |              |
| 短期金銭債権            | 6,435千円      |
| 長期金銭債権            | 1,133,532千円  |
| 短期金銭債務            | 374,621千円    |

## 損益計算書に関する注記

|              |             |
|--------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引高 |             |
| 営業取引高        | 4,389,414千円 |
| 営業取引以外の取引高   | 86,068千円    |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

|                  | 当 事 業 年 度<br>期 首 株 式 数<br>(千株) | 当 事 業 年 度<br>増 加 株 式 数<br>(千株) | 当 事 業 年 度<br>当 減 少 株 式 数<br>(千株) | 当 事 業 年 度<br>当 末 株 式 数<br>(千株) |
|------------------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 普 通 株 式<br>(注) 1 | 610                            | 0                              | —                                | 611                            |
| 合 計              | 610                            | 0                              | —                                | 611                            |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (1) 流動の部

#### 繰延税金資産（流動）

|              |           |
|--------------|-----------|
| 未払事業税        | 123,354千円 |
| 賞与引当金        | 183,926千円 |
| 未払賞与に係る社会保険料 | 28,490千円  |
| その他          | 19,724千円  |
| 計            | 355,497千円 |

#### 繰延税金負債（流動）

|         |          |
|---------|----------|
| 繰延ヘッジ損益 | △3,243千円 |
| 計       | △3,243千円 |

繰延税金資産（流動）の純額 352,253千円

### (2) 固定の部

#### 繰延税金資産（固定）

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 退職給付引当金          | 30,514千円  |
| 役員退職慰労引当金(長期未払金) | 133,757千円 |
| 有価証券評価損          | 125,109千円 |
| 資産除去債務（差入保証金）    | 12,734千円  |
| ゴルフ会員権評価損        | 11,493千円  |
| その他              | 3,232千円   |
| 計                | 316,841千円 |

#### 繰延税金負債（固定）

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 退職給付引当金(前払年金費用) | △79,946千円  |
| 繰延ヘッジ損益         | △11,569千円  |
| その他有価証券評価差額金    | △174,138千円 |
| 計               | △265,654千円 |

繰延税金資産（固定）の純額 51,186千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

| 種類  | 会社等の名称    | 資本金又は出資金  | 事業の内容及び職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容  |         | 取引の内容     | 取引金額(千円)  | 科目        | 期末残高(千円)  |
|-----|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|     |           |           |           |                   | 役員兼任等 | 事業上の関係  |           |           |           |           |
| 子会社 | P・ギン・ド・ホネ | 7,001千米ドル | 医療用布の製造   | 99.9              | 兼任1名  | 当社製品の製造 | 製品・半製品の購入 | 4,316,037 | 買掛金       | 374,621   |
|     |           |           |           |                   |       |         | 資金の貸付     | —         | 関係会社長期貸付金 | 1,133,532 |

- (1) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
- (2) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記の製品・半製品等の購入については、市場価格を参考に決定しております。
- (3) 利息の方針  
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,926円79銭

1株当たり当期純利益 279円33銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月8日

株式会社 ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本重之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井誠 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ホギメディカルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月8日

株式会社 ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本重之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井誠 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ホギメディカルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び新日本有限責任監査法人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年 5月10日

株式会社 ホギメディカル 監査役会

常勤監査役 三 嶋 元 和 ㊟

社外監査役 安 田 茂 ㊟

社外監査役 築 瀬 捨 治 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名及び生年月日                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等                                                                                                                                                                                                                                                                | 当社株式数    |
|-------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 1     | ほ き じゅんいち<br>保 木 潤 一<br>昭和35年12月27日生 | 昭和59年3月 当社入社<br>平成5年4月 当社美浦第二工場工場長<br>平成7年12月 P. T. ホギインドネシア取締役<br>平成9年4月 当社製造部次長<br>平成10年4月 当社経営企画部次長<br>平成11年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部担当<br>平成15年6月 当社専務取締役経営企画部担当<br>平成15年7月 当社専務取締役管理本部長<br>平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）                                                                     | 289,050株 |
| 2     | やまもと ゆきお<br>山 本 幸 雄<br>昭和29年9月2日生    | 昭和54年3月 当社入社<br>昭和63年4月 当社京都営業所所長<br>平成元年4月 当社福岡営業所所長<br>平成13年4月 当社執行役員第二営業部担当<br>平成15年4月 当社執行役員第三営業部担当<br>平成18年1月 当社執行役員第四営業部部長<br>平成18年6月 当社執行役員第四営業部部長兼第五営業部部長<br>平成19年4月 当社執行役員第四営業部部長<br>平成19年6月 当社取締役第四営業部部長<br>平成21年5月 当社取締役営業本部長兼第四営業部部長<br>平成24年2月 当社取締役営業本部長兼第三営業部部長（現任） | 3,800株   |

| 候補者番号 | 氏名及び生年月日                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 当社株式数  |
|-------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 3     | たかはし かずお<br>高橋 一夫<br>昭和30年1月17日生 | 昭和53年3月 当社入社<br>平成4年4月 当社研究開発部次長<br>平成8年4月 当社新事業部次長<br>平成10年4月 当社第一営業部次長兼千葉営業所<br>所長<br>平成12年4月 当社生産部次長兼美浦第二工場工<br>場長<br>平成15年10月 当社生産部部长兼筑波工場工場長<br>平成17年6月 当社執行役員生産部部长<br>平成17年11月 当社執行役員管理副本部長<br>平成19年4月 当社執行役員経営企画部部长<br>平成20年8月 当社執行役員経営企画部部长兼製<br>品管理部部長<br>平成21年6月 当社取締役経営企画部部长兼製品<br>管理部部長兼営業推進部部长<br>平成21年9月 当社取締役管理本部部长兼製品管理<br>部部长兼営業推進部部长<br>平成22年4月 当社取締役管理本部部长兼営業推進<br>部部长<br>平成23年4月 当社取締役管理本部部长<br>平成24年3月 当社取締役管理部部长（現任） | 3,200株 |
| 4     | ふじおか ひとし<br>藤岡 斉<br>昭和31年4月15日生  | 昭和56年5月 医師免許取得<br>昭和56年6月 新潟大学医学部附属病院（現国立<br>大学法人新潟大学医歯学総合病<br>院）入職<br>昭和62年8月 麻酔科標榜医認定<br>昭和63年4月 新潟県立新発田病院 麻酔科医長<br>平成4年3月 医学博士号取得<br>平成5年4月 日本赤十字社長岡赤十字病院<br>麻酔科部長<br>平成19年1月 医療法人仁愛会新潟中央病院<br>副院長<br>平成22年4月 当社入社 社長付顧問<br>平成23年4月 当社研究開発本部部长兼企画開発部<br>部部长<br>平成23年6月 当社取締役研究開発本部部长兼企画<br>開発部部长<br>平成24年3月 当社取締役研究開発部部长（現任）                                                                                                            | 1,200株 |

| 候補者番号  | 氏名及び生年月日                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等                                                                                                                                                                                                                    | 当社株式数  |
|--------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 5      | うちだ かつみ<br>内田 勝巳<br>昭和19年2月26日生 | 昭和43年4月 東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）入所<br>昭和52年12月 小泉グループ株式会社<br>社長室関連会社担当部長<br>昭和55年12月 コンピューターサービス株式会社<br>（現SCSK株式会社）監査役<br>昭和59年3月 株式会社モスフードサービス<br>取締役社長室長<br>昭和61年10月 株式会社エー・ジー・ビー設立<br>代表取締役社長（現任）<br>平成6年6月 当社監査役<br>平成19年6月 当社取締役（現任） | 1,200株 |
| ※<br>6 | まえだ さとし<br>前田 知<br>昭和29年8月2日生   | 平成16年8月 当社入社 経営企画課次長<br>平成17年2月 P. T. ホギインドネシア代表取締役社長（現任）<br>平成20年5月 当社インドネシア事業部次長<br>P. T. ホギ取締役<br>平成23年1月 当社執行役員インドネシア事業部部長（現任）                                                                                                     | 300株   |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 内田勝巳氏は、社外取締役候補者であります。
4. 内田勝巳氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって5年となります。
5. 社外取締役候補者の選任理由及び社外取締役としての独立性について
- ① 内田勝巳氏につきましては、同氏がこれまで培ってきた知識・ビジネス経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
  - ② 同氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除く。）を受ける予定はなくまた過去2年間に受けていたこともありません。
  - ③ 同氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役安田茂氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名及び生年月日                                   | 略歴、地位及び重要な兼職の状況等                                                    | 当 社 株 式 数<br>所 有 数 |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|--------------------|
| や す だ し げ る<br>安 田 茂<br>昭 和 9 年 7 月 17 日 生 | 昭和35年4月 山一証券株式会社 入社                                                 | 900株               |
|                                            | 昭和42年4月 同社 ロンドン駐在員事務所                                               |                    |
|                                            | 昭和51年3月 山一ヨーロッパ株式会社<br>コーポレートファイナンス部長                               |                    |
|                                            | 昭和58年4月 山一証券株式会社 国際金融部長                                             |                    |
|                                            | 昭和62年7月 ジャーディン・フレミング証券会社<br>(現JPモルガン証券株式会社)<br>取締役                  |                    |
|                                            | 平成2年3月 ジャーディンフレミングインターナシ<br>ョナルホールディング 取締役                          |                    |
|                                            | 平成7年3月 ジャーディン・フレミング投信・投資<br>顧問株式会社 (現JPモルガン・アセ<br>ット・マネジメント株式会社) 顧問 |                    |
|                                            | 平成15年3月 アイアールアイ株式会社 取締役<br>(現任)                                     |                    |
| 平成16年6月 当社監査役 (現任)                         |                                                                     |                    |

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 安田茂氏は、社外監査役候補者であり、当社は同氏が東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。
3. 安田茂氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって8年となります。
4. 社外監査役候補者の選任理由、社外監査役としての独立性及び責任限定契約について
  - ① 安田茂氏は、これまで証券業界で培ってきた豊富なビジネス経験及び高い識見を有しておられることから、これらを活かした有効な助言を期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
  - ② 同氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなくまた過去2年間に受けていたこともありません。
  - ③ 同氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

- ④ 当社は社外監査役が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款第38条第2項において社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定めております。同氏と当社との間では既に責任限定契約を締結しており、この契約は同氏の再任が承認され、監査役に就任された場合は、その後も効力を有します。

その責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令の定める最低責任限度額を上限として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

### 第3号議案 退任取締役に対する創業者功労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される保木将夫氏に対し、在任中の功労に報いるため、平成19年6月26日開催の第46期定時株主総会においてご決議いただいた、退職慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給いたします退職慰労金339,110千円とは別に、創業者功労金として2,000,000千円を贈呈いたしたいと存じます。

同氏は、昭和36年4月に当社（旧商号 保木記録紙販売株式会社）を設立して以来、51年の長きに亘り代表取締役及び取締役として当社の先頭に立ち、社である「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」ために経営に邁進してまいりました。平成3年12月に東京証券取引所市場第二部に上場、平成12年3月には同市場第一部指定を受けた以降も、積極的な経営を展開し、当社を医療機器業界のリーディングカンパニーへと発展させてまいりました。

なお、贈呈の時期、方法等の決定は、取締役会にご一任願いたいと存じます。創業者功労金贈呈予定の退任取締役の略歴は次のとおりであります。

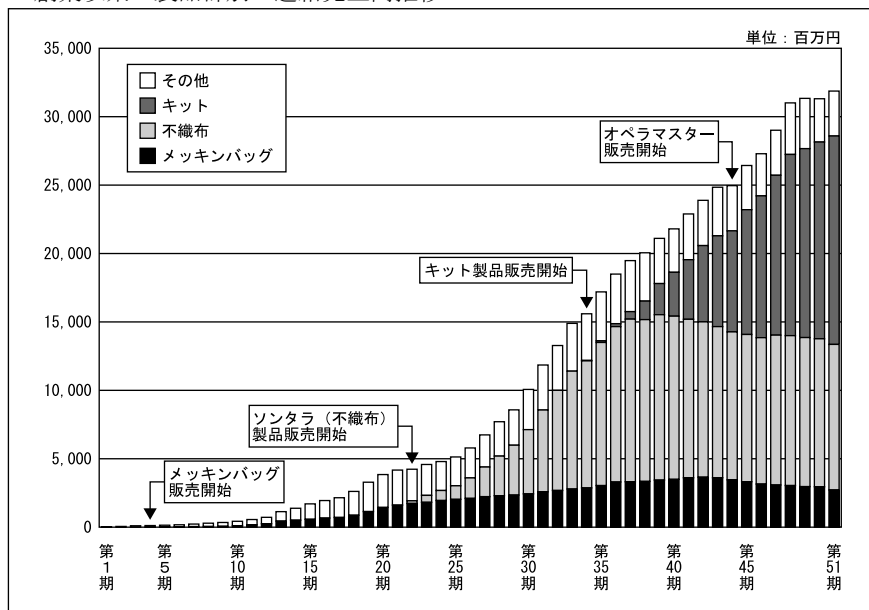
| 氏 名                  | 略 歴                                                                                                               |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ほ き ま さ お<br>保 木 将 夫 | 昭和36年4月 当社設立 代表取締役社長<br>平成5年6月 当社代表取締役会長<br>平成7年3月 当社代表取締役社長<br>平成17年6月 当社代表取締役会長<br>平成19年6月 当社取締役フェウンダー<br>現在に至る |

## <ご参考>

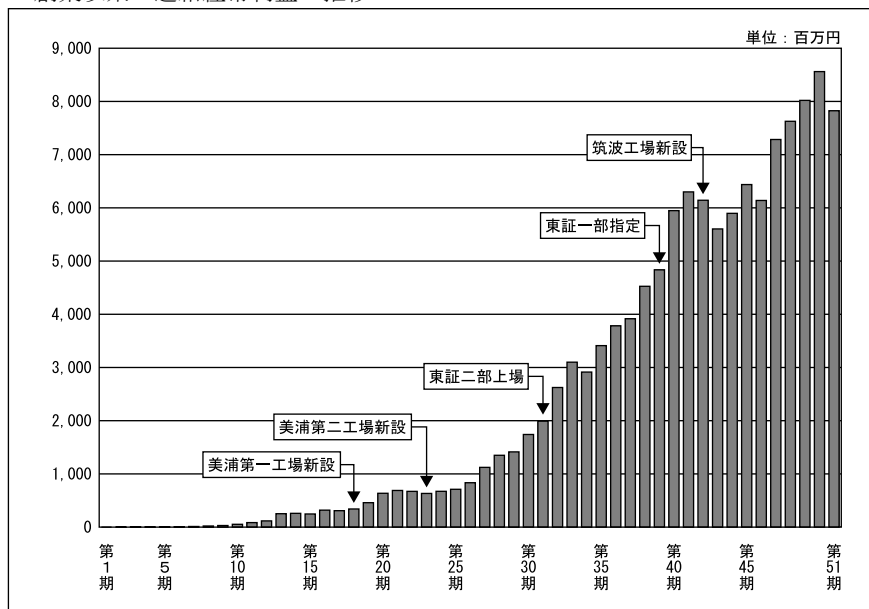
### ・保木将夫氏の功労

**昭和36年** 保木記録紙販売株式会社を設立し医療用記録紙を販売開始。**昭和38年** 自社ブランドの感熱心電計用記録紙を販売開始。**昭和39年** 院内感染防止に着目し、紙製の滅菌用包装袋であるメッキンバッグの製造工場として野方工場を新設し、メッキンバッグを販売開始。**昭和45年** 社名を株式会社ホギへ改称。**昭和47年** メッキンバッグと同様に、院内感染防止を目的としたディスポーザブルタイプの医療用不織布製品を販売開始。**昭和53年** メッキンバッグおよび医療用不織布製品の製造工場として美浦第一工場を新設。**昭和58年** 医療用不織布製品の専用製造工場として美浦第二工場を新設。**昭和62年** 社名を株式会社ホギメディカルへ改称。**平成3年** 東京証券取引所市場第二部に上場。翌年以降「日本一決算発表の早い会社」として8期連続で東京証券取引所より発表された決算の早期発表会社にランキングされる。**平成4年** 新規に株式公開を果たした独立系中堅企業の中から特に優れた創業経営者を選び出す「'92ベンチャー・オブ・ザ・イヤー」の第1位に選ばれる。**平成6年** 手術室の業務改善に貢献すべく、手術や検査などの目的に応じた標準的な医療材料を必要な数量だけセットしたキット製品を販売開始。製品の安定供給を目的として、インドネシアにP. T. ホギインドネシア（子会社）を設立し、翌年P. T. ホギインドネシア工場を新設。世界でも有数の医療用不織布の加工工場となる。**平成12年** 東京証券取引所市場第一部に指定。**平成14年** 本社ビル竣工、本社を東京都港区赤坂へ移転。**平成15年** キット製品の専用製造工場として筑波工場を新設。**平成16年** キット製品に物流・情報サービスを付加したオペラマスターを販売開始し、病院経営の改善に貢献する。**平成23年** 創立50周年を迎える。

・創業以来の製品群別の連結売上高推移



・創業以来の連結経常利益の推移



以上



メ モ

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

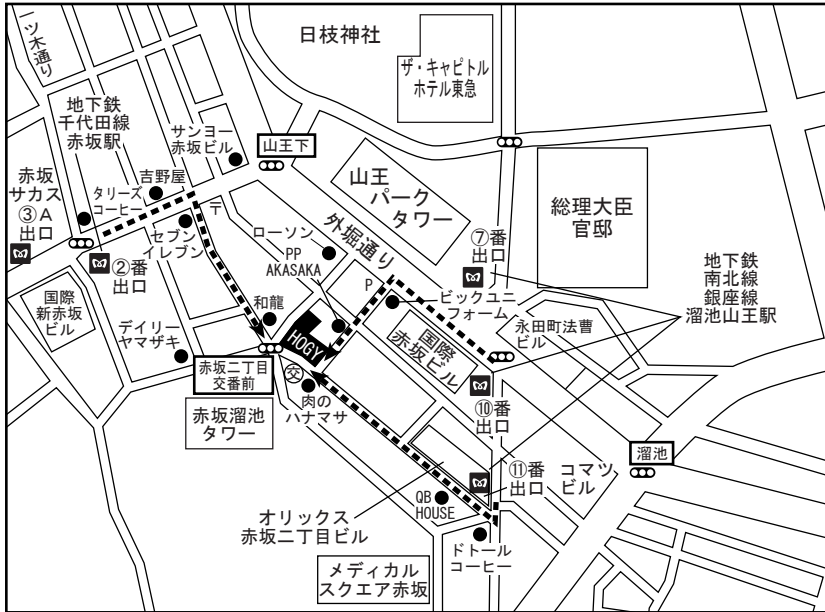
-----

-----



# 株主総会会場ご案内図

株式会社ホギメディカル  
地下1階会議室  
東京都港区赤坂二丁目7番7号  
TEL 03 (6229) 1300



- 地下鉄 南北線／銀座線 溜池山王駅⑩番／⑪番出口より徒歩約3分
- 地下鉄 千代田線 赤坂駅②番出口より徒歩約3分